



2022年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月8日

上場会社名 サムコ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6387 URL <https://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川邊 史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理統括部長 (氏名) 宮本 省三

TEL 075-621-7841

定時株主総会開催予定日 2022年10月25日

配当支払開始予定日

2022年10月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	6,401	11.4	1,371	38.6	1,481	41.8	1,052	39.3
2021年7月期	5,746	2.1	989	9.7	1,044	12.6	755	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	131.07		10.8	11.6	21.4
2021年7月期	94.09		8.3	9.0	17.2

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 百万円 2021年7月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年7月期の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の業績を基礎に算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	13,379	10,057	75.2	1,252.06
2021年7月期	12,069	9,410	78.0	1,171.47

(参考) 自己資本 2022年7月期 10,057百万円 2021年7月期 9,410百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年7月期の期首から適用しており、2022年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の業績を基礎に算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	1,181	214	64	3,919
2021年7月期	493	815	210	2,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期		0.00		30.00	30.00	240	31.9	2.6
2022年7月期		0.00		35.00	35.00	281	26.7	2.9
2023年7月期(予想)		0.00		35.00	35.00		26.0	

(注) 2022年7月期における1株当たり期末配当金については、30円から35円に変更しております。詳細については、本日(2022年9月8日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年7月期の業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,840	31.9	830	58.7	810	47.6	550	44.1	68.47
通期	7,700	20.3	1,620	18.1	1,580	6.7	1,080	2.6	134.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	8,042,881 株	2021年7月期	8,042,881 株
期末自己株式数	2022年7月期	10,128 株	2021年7月期	10,108 株
期中平均株式数	2022年7月期	8,032,762 株	2021年7月期	8,032,868 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展と積極的な経済対策に支えられて力強い回復が見られたものの、急回復した需要の増加に供給が追いつかない状況となり、加えて変異株の感染拡大による中国でのロックダウンの影響等もあり、世界的な部材不足や物流の目詰まりといった供給制約の問題が発生いたしました。さらにウクライナ情勢を受けた資源・食料価格の高騰、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げ、為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいて5G(第5世代移動通信システム)スマートフォン向けや自動車向けセンサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS(Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子)といった先端分野での開発投資が幅広い企業で進み、本格生産への移行が着実に進んでおります。加えて、新しい生活様式の浸透によるオンライン化が急速に進んでいることにより、半導体等電子部品製造装置の需要は拡大しております。

このような状況の下、当社ではオプトエレクトロニクス分野では通信用レーザーやLED、電子部品・MEMS分野では高周波デバイス、パワーデバイス、量子デバイス用途、シリコン分野では欠陥解析用途、表示デバイス分野ではVRディスプレイ用途、その他分野では、医療・バイオテクノロジー用途向けの製造装置の販売実績がありました。また、新規事業(ヘルスケア事業)の創出に向けた技術開発への取り組みや、水蒸気を用いたプラズマ処理装置であるAqua Plasma(アクアプラズマ)洗浄装置の拡販による新たな事業領域の拡大に注力いたしました。

その結果、国内売上高は4,138百万円(前期比25.4%増)、海外売上高は2,263百万円(前期比7.4%減)となり、海外売上高比率は35.4%となりました。また、当事業年度の受注高は8,401百万円(前期比23.3%増)となり、当事業年度末の受注残高は5,027百万円(前期比66.1%増)となりました。

品目別売上高では、CVD装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の半導体レーザー、電子部品分野での高周波デバイスやパワーデバイスにおける各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売により、1,092百万円(前期比19.8%増)となりました。エッチング装置の売上高は、電子部品分野での高周波デバイス、パワーデバイスや各種センサー用、オプトエレクトロニクス分野の通信用レーザーなど幅広い用途での販売により、2,934百万円(前期比0.1%増)となりました。洗浄装置の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の半導体レーザーの洗浄用の生産機や、医療・バイオ関係の表面有機物除去用などの販売により、504百万円(前期比17.3%減)となりました。その他の売上高は、生産用装置のメンテナンスに伴う部品販売が拡大し、1,869百万円(前期比44.7%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高が6,401百万円(前期比11.4%増)、営業利益は1,371百万円(前期比38.6%増)、経常利益は1,481百万円(前期比41.8%増)、当期純利益は1,052百万円(前期比39.3%増)となりました。

(品目別売上高)

品 目	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
CVD装置	1,092,963	17.1	19.8
エッチング装置	2,934,933	45.8	0.1
洗浄装置	504,808	7.9	△17.3
その他	1,869,165	29.2	44.7
合計	6,401,870	100.0	11.4

(用途別売上高)

用 途	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
オプトエレクトロニクス分野	1,265,499	19.8	△26.9
電子部品分野	1,952,429	30.5	△2.8
シリコン分野	660,419	10.3	197.5
実装・表面処理分野	61,502	1.0	△64.7
表示デバイス分野	99,200	1.5	329.3
その他分野	493,653	7.7	67.9
部品・メンテナンス	1,869,165	29.2	44.7
合計	6,401,870	100.0	11.4

今後の経済環境につきましては、当社の装置需要は引き続き拡大基調にあると見込まれるものの、変異株による新型コロナウイルス感染症流行の長期化や、地政学的リスクの高まりによる資源・食料価格の高騰、欧米諸国での政策金利の引き上げ、為替変動リスクなど予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、次期につきましては以下の課題に取り組み、施策の展開により事業計画の達成に努めてまいります。

- ① クラスターツールシステム^{*}の拡販
- ② 海外販売の拡大
- ③ 生産体制の拡充
- ④ 成膜装置販売の強化
- ⑤ 新規事業の立ち上げ
- ⑥ 更なる成長に向けた人材育成・活用
- ⑦ 社内環境対策(サムコ環境方針)への取り組み強化

※ クラスターツールシステムとは、搬送プラットフォームを中心に複数の反応室を接続できる量産用のシステム。エッチング工程向けに2021年12月に販売を開始した。

当事業年度末の受注残高は5,027百万円(前期比66.1%増)であり、オプトエレクトロニクス分野では通信用レーザーやマイクロLED用途、電子部品分野では高周波デバイス、パワーデバイス、各種センサー用途等での受注を見込んでおります。また、実装・表面処理分野では引き続きアクアプラズマを重点製品として販売活動を推進しております。

以上の取り組みにより、次期の売上高は7,700百万円(前期比20.3%増)、営業利益は1,620百万円(前期比18.1%増)、経常利益は1,580百万円(前期比6.7%増)、当期純利益は1,080百万円(前期比2.6%増)となる見込みであります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=130.00円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、8,840百万円で前事業年度末に比べ1,125百万円増加いたしました。売掛金及び契約資産が544百万円減少した一方、現金及び預金が1,000百万円、棚卸資産が734百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、4,539百万円で前事業年度末に比べ183百万円増加いたしました。現研究開発センター隣接地の取得により土地が221百万円、繰延税金資産が21百万円増加したのが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,314百万円で前事業年度末に比べ493百万円増加いたしました。収益認識会計基準等の適用に伴い契約負債が217百万円、買掛金が133百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,007百万円で前事業年度末に比べ169百万円増加いたしました。長期借入金143百万円、退職給付引当金が19百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10,057百万円で前事業年度末に比べ647百万円増加いたしました。別途積立金が500百万円、繰越利益剰余金が161百万円増加したのが主な要因であります。自己資本比率は75.2%と前事業年度末に比べ2.8ポイント下降いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ954百万円増加し、3,919百万円(前事業年度末比32.2%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,181百万円(前期比139.4%増)となりました。棚卸資産の増加が525百万円、法人税等の支払が299百万円に対して、税引前当期純利益が1,481百万円、売上債権及び契約資産の減少が157百万円、契約負債の増加が137百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は214百万円(前期に使用した資金は815百万円)となりました。その主な内容は、定期預金の払戻による収入が2,605百万円に対して、定期預金の預入による支出が2,615百万円、有形固定資産の取得による支出が234百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前期に使用した資金は210百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入が183百万円に対して、配当金の支払額が240百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
自己資本比率 (%)	75.9	76.8	77.9	78.0	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.8	67.2	203.9	204.0	168.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	0.8	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	243.9	245.5	142.5	303.5

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化や研究開発における設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当につきましては、年間を通じての出荷平準化の取り組みにより第2四半期累計期間での利益確保を前提に早期の実施を目指しております。

以上により当期の期末配当は、1株につき普通配当35円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても年間普通配当35円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,002	5,826,790
受取手形	10,672	11,429
電子記録債権	41,176	57,931
売掛金	1,858,335	536,715
契約資産	—	777,072
製品	—	7,974
仕掛品	679,474	1,268,297
原材料及び貯蔵品	171,191	308,935
前払費用	15,261	12,522
その他	112,646	32,919
貸倒引当金	△199	△141
流動資産合計	7,714,562	8,840,448

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092,273	1,099,671
減価償却累計額	△768,498	△798,686
建物(純額)	323,774	300,985
構築物	26,536	27,100
減価償却累計額	△24,748	△24,908
構築物(純額)	1,787	2,191
機械及び装置	762,424	764,976
減価償却累計額	△707,556	△732,673
機械及び装置(純額)	54,867	32,302
車両運搬具	55,024	55,024
減価償却累計額	△48,155	△51,251
車両運搬具(純額)	6,868	3,773
工具、器具及び備品	240,913	243,062
減価償却累計額	△216,398	△224,898
工具、器具及び備品(純額)	24,514	18,164
土地	3,231,918	3,453,567
リース資産	50,790	50,790
減価償却累計額	△46,775	△49,780
リース資産(純額)	4,014	1,009
建設仮勘定	1,076	3,869
有形固定資産合計	3,648,823	3,815,865
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
水道施設利用権	424	143
リース資産	5,226	1,828
無形固定資産合計	8,613	4,934
投資その他の資産		
投資有価証券	305,047	290,122
関係会社株式	25,207	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	23,565	19,044
繰延税金資産	100,662	121,990
差入保証金	78,158	76,823
保険積立金	158,925	179,066
その他	1,302	1,138
投資その他の資産合計	697,869	718,392
固定資産合計	4,355,307	4,539,192
資産合計	12,069,869	13,379,640

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,532	779,591
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	39,996
リース債務	6,403	2,838
未払金	125,178	110,224
未払費用	37,407	38,697
未払法人税等	175,929	258,203
契約負債	—	217,378
預り金	34,225	35,443
賞与引当金	23,100	23,700
役員賞与引当金	30,000	30,000
製品保証引当金	18,400	15,400
その他	24,036	62,766
流動負債合計	1,821,212	2,314,240
固定負債		
長期借入金	—	143,339
リース債務	2,838	—
長期未払金	227	—
退職給付引当金	460,095	479,575
役員退職慰労引当金	375,291	384,954
固定負債合計	838,452	1,007,868
負債合計	2,659,665	3,322,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,867,000	4,367,000
繰越利益剰余金	1,590,547	1,752,437
利益剰余金合計	5,517,047	6,178,937
自己株式	△12,184	△12,238
株主資本合計	9,248,037	9,909,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,165	147,658
評価・換算差額等合計	162,165	147,658
純資産合計	9,410,203	10,057,532
負債純資産合計	12,069,869	13,379,640

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	5,746,666	6,401,870
売上原価		
製品期首棚卸高	—	55,667
当期製品製造原価	2,815,063	3,164,330
合計	2,815,063	3,219,997
製品期末棚卸高	—	7,974
製品売上原価	2,815,063	3,212,022
売上総利益	2,931,602	3,189,847
販売費及び一般管理費	1,942,179	1,818,641
営業利益	989,423	1,371,206
営業外収益		
受取利息	703	390
受取配当金	3,435	3,992
為替差益	30,839	87,594
受取賃貸料	5,588	11,860
補助金収入	1,427	1,595
売電収入	1,677	1,397
違約金収入	13,750	5,199
雑収入	2,485	2,271
営業外収益合計	59,906	114,302
営業外費用		
支払利息	3,548	3,865
売上割引	792	—
固定資産除却損	—	237
雑損失	216	—
営業外費用合計	4,558	4,103
経常利益	1,044,772	1,481,405
税引前当期純利益	1,044,772	1,481,405
法人税、住民税及び事業税	288,530	377,510
法人税等調整額	419	50,984
法人税等合計	288,949	428,494
当期純利益	755,822	1,052,910

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	1,035,550	4,962,050	△11,405	8,693,819
当期変動額									
剰余金の配当						△200,824	△200,824		△200,824
当期純利益						755,822	755,822		755,822
自己株式の取得								△778	△778
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	554,997	554,997	△778	554,218
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	1,590,547	5,517,047	△12,184	9,248,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94,221	94,221	8,788,040
当期変動額			
剰余金の配当			△200,824
当期純利益			755,822
自己株式の取得			△778
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,944	67,944	67,944
当期変動額合計	67,944	67,944	622,163
当期末残高	162,165	162,165	9,410,203

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	1,590,547	5,517,047	△12,184	9,248,037
会計方針の変更による累積的影響額						△150,037	△150,037		△150,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	3,867,000	1,440,510	5,367,010	△12,184	9,098,000
当期変動額									
剰余金の配当						△240,983	△240,983		△240,983
当期純利益						1,052,910	1,052,910		1,052,910
別途積立金の積立					500,000	△500,000			
自己株式の取得								△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	311,927	811,927	△54	811,872
当期末残高	1,663,687	2,079,487	2,079,487	59,500	4,367,000	1,752,437	6,178,937	△12,238	9,909,873

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,165	162,165	9,410,203
会計方針の変更による累積的影響額			△150,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	162,165	162,165	9,260,166
当期変動額			
剰余金の配当			△240,983
当期純利益			1,052,910
別途積立金の積立			
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,507	△14,507	△14,507
当期変動額合計	△14,507	△14,507	797,365
当期末残高	147,658	147,658	10,057,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,044,772	1,481,405
減価償却費	94,589	75,525
受取利息及び受取配当金	△4,138	△4,383
支払利息	3,548	3,865
為替差損益(△は益)	△26,299	△95,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,609	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,600	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,679	19,479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,983	9,662
売上債権の増減額(△は増加)	△299,302	△619,116
契約資産の増減額(△は増加)	—	777,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	△222,006	△525,555
仕入債務の増減額(△は減少)	400,018	133,058
前受金の増減額(△は減少)	△41,309	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	137,704
その他	△76,569	89,509
小計	880,535	1,480,473
利息及び配当金の受取額	4,265	4,320
利息の支払額	△3,506	△3,891
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△387,816	△299,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,478	1,181,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,546,159	△2,615,463
定期預金の払戻による収入	2,531,441	2,605,577
投資有価証券の取得による支出	△5,622	△5,957
有形固定資産の取得による支出	△780,215	△234,223
貸付金の回収による収入	5,183	53,009
保険積立金の積立による支出	△20,140	△20,140
その他	△229	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,741	△214,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	183,335
自己株式の取得による支出	△778	△54
配当金の支払額	△200,824	△240,983
その他	△8,423	△6,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,026	△64,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,072	51,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△511,217	954,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,531	2,965,313
現金及び現金同等物の期末残高	2,965,313	3,919,589

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時点で、当該財またはサービスの顧客への移転と交換に権利を生むと見込まれる対価の額を収益と認識しております。

半導体等電子部品製造装置の販売において、従来は、国内販売においては装置の出荷時に、輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、この適用により、「装置の引渡し」と「装置の設置に関連する役務(据付、立上げ、調整等)の提供」を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務が充足された時点にて収益を認識することといたしました。具体的には、「装置の引渡し」については、国内販売においては装置の出荷時に、輸出販売においては主に輸出通関時に収益を認識し、「装置の設置に関連する役務(据付、立上げ、調整等)の提供」については検収時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は197,775千円増加し、売上原価は290,820千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89,101千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は150,037千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高は150,037百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり情報に与える影響については、「(1株当たり情報)に関する注記」に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権の増減額(△は増加)」及び「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	1,171円47銭	1,252円06銭
1株当たり当期純利益	94円09銭	131円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益(千円)	755,822	1,052,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	755,822	1,052,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

3. 「(会計方針の変更) ① 収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は10円97銭減少し、1株当たり当期純利益は7円70銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

2022年9月8日付で公表いたしました「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 生産実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	CVD装置	856,604	13.5	1,088,227
エッチング装置	3,392,492	53.4	3,249,167	47.9
洗浄装置	616,443	9.7	448,186	6.6
その他	1,482,674	23.4	2,000,996	29.5
合計	6,348,215	100.0	6,786,577	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
	CVD装置	1,094,424	772,068	1,474,694
エッチング装置	3,651,150	1,649,443	3,962,271	2,676,782
洗浄装置	466,684	78,011	829,016	402,219
その他	1,604,648	528,145	2,135,964	794,944
合計	6,816,907	3,027,668	8,401,948	5,027,746

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前事業年度の受注残は、収益認識会計基準等の適用後の数値を記載しております。

③ 販売実績

(単位：千円)

区分 (品目別)	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	CVD装置	912,506	15.9	1,092,963
エッチング装置	2,931,631	51.0	2,934,933	45.8
洗浄装置	610,714	10.6	504,808	7.9
その他	1,291,813	22.5	1,869,165	29.2
合計	5,746,666	100.0	6,401,870	100.0

(注) 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位：千円)

区分 (地域別)	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
	アジア	1,857,676	76.0	1,763,066
北米	343,350	14.0	391,474	17.3
欧州	244,724	10.0	75,545	3.3
その他	—	—	33,686	1.5
輸出販売高合計	2,445,750 (42.6%)	100.0	2,263,773 (35.4%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。